

2024 年 12 月 9 日

東日本旅客鉄道株式会社

適時開示内容(運賃改定の申請)に関する Web 一斉取材 主な Q&A

※ 当日の質疑応答をそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

Q: 運賃改定による増収額のうち、どの程度が利益として残るのか。また、運賃改定に伴い、現在の中期経営計画の想定よりも設備投資額や営業費用は増加するか。

A: 営業利益への影響は、現時点では未定である。収入面では、今回の運賃改定に加え、様々な取組みで増収に努めていく。一方、鉄道事業者として必要な設備投資やメンテナンス等も実施していく。

現行の 2028 年 3 月期数値目標には、今回の運賃改定を織り込んでいない。認可を得られた際には、収入・費用ともに将来見通しを全面的に見直し、中期経営計画をアップデートしたい。設備投資についても、鉄道事業は今回の開示資料に記載の計画をベースとしつつ、生活ソリューションも含めた投資の全体像を、中期経営計画でお示ししたい。

Q: 収入・原価の実績や将来推計について、従来の開示内容との整合は。

A: 今回の開示資料に記載の収入・原価の実績や将来推計は、あくまで収入原価算定要領に基づいて算出した数値であり、当社が従来開示してきた会計上の数値とは一致しない。

Q: 増収額の内訳は。

A: 増収額 881 億円／年の内訳として、定期外が 551 億円、通勤定期が 354 億円、通学定期が 17 億円、運賃改定に伴う料金の逸失が▲43 億円と想定している。

Q: 2024 年 4 月の収入原価算定要領の改正は、今回の運賃改定申請にどのように繋がったのか。

A: 昨今のような急激な物価上昇影響を具体的に織り込めるようになったことが大きく寄与しており、物価上昇率の見直しで約 550 億円／年の影響があったと見込んでいる。加えて、災害に伴う特別損失が約 140 億円／年、事業報酬の見直しが約 100 億円／年、減価償却費の前倒しが約 45 億円／年と見込んでいる。

Q: 国交省からの認可は、期末決算発表までに得られる見込みか。

A: 国交省のスケジュール次第であるため、認可時期は現時点で明確でないが、可能な限り早期に認可を得られるよう働きかけていく。2026 年 3 月の運賃改定実施をめざす点に変わりはない。

Q: 今後も費用の増加が継続する場合、再度運賃改定を申請する可能性はあるか。

A: 今後もインフレ等の状況に応じて、条件が整えば、再度申請したい。

以上